事務事業説明シート

事業No. 7

_事業No. 7												
(1) 本 7/4		青少年健全	全育成団体への助成事業									
2所管課		こども・ラ	若者応援部 こども・若者応援課									
③施策の背景	事業の背景・目的		各団体の活動に対し助成金を交付することで、青少年の健全育成を推進する。									
	受益者		各青少年健全育成団体の構成員									
	目標 (アウトカム目標)		目標	対象団体の	の活動によ	る青少年	三の健全育成の推進 達成期限 平成30年度末					
	計画			後期実行言	十画	×	まち・ひ	と・しごと創	削生総合戦略	×		
	事業の概要		青少年の健全育成を目的として活動している青少年健全育成団体の活動を支援するため、助成金を交付する。									
4事業説明	事 業内 (具体的な 務)	容 ℷ手段・手法・業	① 宇部で 市内ので を目的。 ② 宇部で 少年少さ 特性をご ③ 宇部で	健全育成を目的として活動している各団体への活動費の助成市子ども会育成連絡協議会各校区子ども会育成連絡協議会の相互の連携を図り、青少年健全育成として活動海洋少年団女に対し海に親しむ機会を与え、団体生活を通して社会生活に必要な養うことを目的として活動ときわ湖畔ユースホステル業、青少年育成事業等を実施、年間2,000人程度が利用								
⑤	事業費•人件費			事業			人的資源(参考:正規職員1人/年≒804万円/年)					
5投入資源			H27(実績) 1,672千円	H28(実績) 1,567千円	H29(実績) 1,545千円	H30(見込)	H27(実績) 正規0.5人/年	H28(実績) 正規0.5人/年	H29(実績) 正規0.5人/年	H30(見込) 正規0.22人/年		
				アウトプット	(活動実績)		アウトカム(活動成果)					
	アウトプット		指標:助成団体数				指標:参加者					
⑥事業効果		責):事業の実績を	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(見込)	H27(実績) 市子連参加者	H28(実績)	H29(実績)	H30(見込)		
	アウトカ (活動成集		4団体	3団体	3団体	3団体	900人海洋少年団訓練16回1-スホステル利用者2,576人スカウト協議会	市子連参加者 900人 海洋少年団訓練 18回 1-スホステル利用者 2,618人	900人 海洋少年団訓練 17回 1-スホステル利用者	900人 海洋少年団訓練 17回		
							AJJハ助議会					

	A vi	B 有効性				C 効率性					
	目的は市民 体等 や社会の ねる ニーズを的 でき 確に反映し (〇:行	にゆだ ことが たないか cpxが行う △:一部 ×:民間で	A-3.背景・ 目的・目標 の達成手段 として必要 かつ適切な 事業か	容は背 目的に たもの	景・ 即し)と	B-2.活動実 績は活動成 果に大きく 貢献するも のとなって いるか	果は目標達 成に向け、 計画どおり		記合っ フト 〜を生	法につい て、考えら れる他の手 法より、高 効率または	C-3.その 他、コスト 削減や効率 化に向けて 適切に取り 組んでいる か
7	A-1 A-2	2	A-3	B-1)	B-2	B-3	C-1)	C-2	C-3
豊	評価基準										
点	A 必要性			B 有効性				C 効率性			
⑦自己点検結果	A-1	B-1 O 十分即している Δ 一部即している x (あまり)即していない — 事業に該当しない評価項目 B-2 O 実績は成果に大きく貢献する Δ 貢献する x 若干貢献する、または(あまり)貢献しない — 事業に該当しない評価項目 B-3 O 計画どおり(計画値の100%以上) Δ ほぼ計画どおり(計画値の80%~99%) x 計画どおりとは言えない(計画値の80%未満) — 事業に該当しない評価項目				 C-1 O コストパフォーマンスは高い △ コストパフォーマンスが揺れ ※ コストパフォーマンスが低い 一 事業に該当しない評価項目 C-2 O 他の手法より、高効率・低コスト △ (たぶん)高効率・低コスト ※ 高効率・低コスト ※ 高効率・低コストと言えない 一 事業に該当しない評価項目 C-3 ○ 定期的にコスト削減・効率化に取り組んでいる △ 過去に取り組んだことがある ※ 取り組んだことはない 					
⑧これからの見直し	見直しの方向性 より効率的・効果的な事業実施を目指して継続 各団体とも長年にわたり市の青少年健全育成のため活動を続けている団体であり、助成金を全て廃止することは各団体の活動に大きな影響を及ぼすことが予想される。過去にも、助成の内容や金額を見直ししている経緯があるが、今後はさらに詳細に活動状況を把握し、参加人数等の実態に応じた助成金額の決定を行う。										